

25年度 決算

平成25年度(25年4月1日～26年3月31日)の市の決算は、9月の定例会市議会で認定されました。政策推進として「ひと、技、資源を組合せ活気うまれるまちづくり」「誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり」「子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり」「生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり」「美しい環境と心を守り育てるまちづくり」「市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり」の6つの重点事項で事業を行いました。

一般会計

歳入は405億7107万円、24年度と比較して46億2千万円(12.9%)増えました。

主な内訳をみると、国庫支出金は地域の元氣臨時交付金などの増加により17億1千万円(44.7%)増え、55億5千万円となったほか、土地の売り払いにより財産収入が7億円(196.7%)増えました。

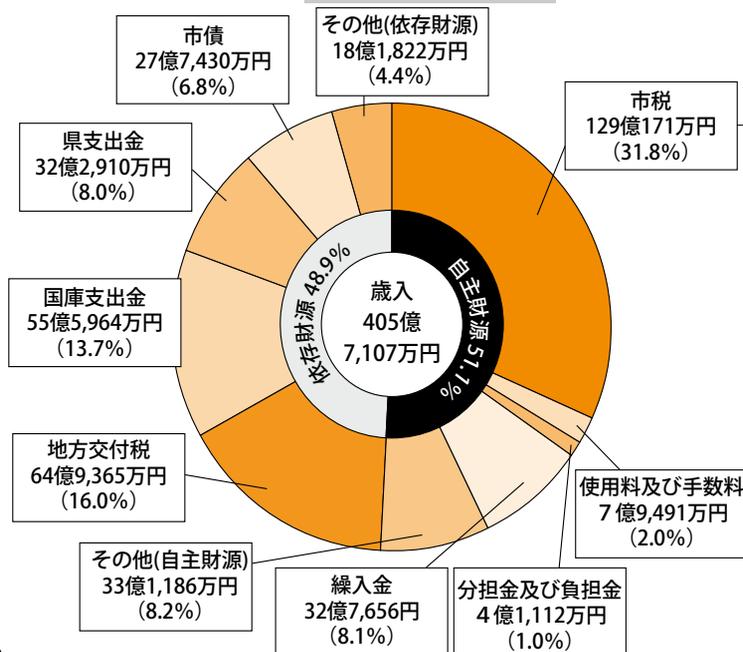
一方、市税は法人市民税の減少などにより129億円となり、1億9千万円(▲1.5%)減少したほか、地方交付税が64億9千万円で5億4

千万円(▲7.8%)減少しました。

歳出は390億8807万円、24年度と比較して4億5千万円(13.1%)増えました。

主な内訳をみると、総務費が地域の元氣臨時交付金充当事業の26年度への繰越増加に伴って基金への積み立てが増えたことなどにより13億3千万円(29.2%)の増加、土木費が下水道事業会計補助金、下水道事業会計貸付金を支出したことなどにより14億5千万円(41.3%)の増加、教育費が北上総合運動公園体育施設整備事業などによ

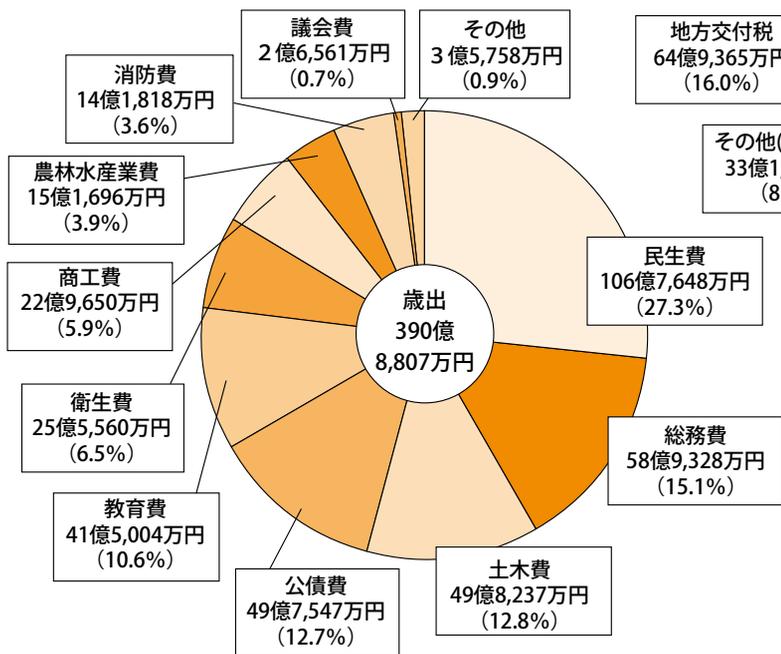
歳入



市税の内訳

固定資産税	68億4,319万円
市民税	49億7,928万円
市たばこ税	8億5,269万円
軽自動車税	2億1,422万円
入湯税	1,166万円
その他	67万円

歳出



り7億3千万円(21.4%)増えました。

一方、災害復旧費は東日本大震災に関連した災害復旧事業がおおむね24年度で終了したことなどにより2億2千万円(79.8%)の減少、公債費はインターハイ関連施設整備に係る地方債の償還の終了などにより3億7千万円(6.9%)減少しました。

なお、歳入と歳出の差引残高14億8300万円は26年度に繰り越しました。



■ひと、技、資源を組合せ
活気生まれるまちづくり
観光資源商品化事業(緊急雇用対策)
1,907万円



■誰もが快適に暮らし続けら
れるまちづくり
りょう
橋梁長寿命化修繕事業 5億832万円



■子育てと医療・福祉の充実し
た明るく健やかなまちづくり
放課後児童健全育成事業
1億2,273万円



■生きる力を育み、文化が
躍動するまちづくり
笠松小学校排水設備改修事業
4,799万円



■美しい環境と心を守り育てる
まちづくり
メガソーラー建設事業(電気事業特別会
計) 9億788万円



■市民が主役となり企業や
行政と協働するまちづくり
交流センター運営事業(16地区)
1億6,909万円

用語の解説

■地方交付税

市町村の財政力に応じて、国から交付されるお金

■国庫・県支出金

国・県が市に対して、特定の事業に使い道を指定して交付するお金

■市債

市が事業を行うために計画的に借りるお金

■繰入金

基金や他の会計から繰り入れたお金

■自主財源

市が自らの機能で調達したお金

■依存財源

国や県の権限・基準によって交付されるお金

■公債費

市債を返済するための費用

問い合わせ
財政課 ☎ 72-8249

一般会計と 10の特別会計の決算総額

歳入 608億7,755万円

歳出 594億6,677万円

.....
市民一人当たり 約 **64万円** の支出
(平成26年3月31日現在：人口93,594人)

10の特別会計の合計は歳入が203億7,870万円、歳出が203億7,870万円となり、歳入と歳出が同じです。このうち、宅地造成事業で歳入を上回りました。この不足分には、26年度の予算を繰り上げて充てました。

特別会計

特別会計決算額

	歳入	歳出	差引
国民健康保険	83億6,038万円	82億5,268万円	1億770万円
後期高齢者医療	12億8,118万円	12億7,934万円	184万円
介護保険 (保険事業勘定)	64億8,757万円	63億7,538万円	1億1,219万円
介護保険 (介護サービス事業勘定)	2,092万円	2,092万円	0円
工業団地事業	19億1,800万円	19億1,790万円	10万円
農業集落排水事業	9億9,412万円	9億9,200万円	212万円
駐車場事業	2億8,126万円	2億8,125万円	1万円
宅地造成事業	3,886万円	3億3,746万円	▲2億9,860万円
電気事業	9億1,329万円	9億1,087万円	242万円
土地取得	1,090万円	1,090万円	—
合計	203億648万円	203億7,870万円	▲7,222万円
一般会計	405億7,107万円	390億8,807万円	14億8,300万円
合計	608億7,755万円	594億6,677万円	14億1,078万円

※各事業千円以下の端数処理を行っているため、合計額は単純合計額と一致しません。

水道事業会計

水道事業会計には、飲料水をつくる事業費と配水管などの施設を整備する事業費があります。

飲料水をつくる事業費では経費の節減に努め、7595万円の純利益を計上しました。この資金は留保され、水道施設の更新や企業債（施設整備時に国などから借りたお金）の返済などに使われます。

施設を整備する事業費では、老朽化した水道管を約14・2キロメートル更新し、耐震化を進めました。

飲料水をつくる事業費

収入額 22億7,826万円	支出額 22億231万円
給水収益 20億4,573万円	受水費 5億8,925万円
	人件費、維持管理費など 8億1,898万円
	企業債支払利息 1億5,971万円
	減価償却費 6億3,437万円
その他 (手数料、加入金負担金など) 2億3,253万円	純利益 7,595万円

施設整備事業費

収入額 17億9,758万円	支出額 12億5,900万円
企業債 2億8,310万円	企業債支払元金 4億87万円
国庫補助金 1億7,530万円	原水・浄水施設整備事業 2億2,830万円
他会計長期貸付金償還金 10億円	配水管工事費など 5億9,623万円
出資金、負担金など 3億3,918万円	人件費など 3,360万円

平成25年度の給水状況

給水区域内人口	93,594人
給水人口	92,648人
普及率	99.0%
総配水量	9,766,035m ³
総有収水量	8,570,409m ³
有収率	87.8%

用語の解説

■給水収益

皆さんから水道料金としてお支払いいただいたお金

■受水費

岩手中部広域水道企業団から水を買ったお金

水道事業について

水道事業は、26年度から北上市、花巻市、紫波町の2市1町による岩手中部水道企業団に事業が移管となりました。約84,000世帯に水道水を供給する一部事務組合です。25年10月11日に設立し、26年4月1日から水道事業を開始しています。

問い合わせ

岩手中部水道企業団

☎0198-29-5377

下水道事業会計

下水道事業会計には、排水を処理する事業費と施設を整備する事業費があります。

排水を処理する事業費は、下水道事業会計への長期借入金返済を目的とした一般会計補助金の増額により、7億395万円の純利益を計上しましたが、一時的な要因であり、依然として厳しい経営状況が続いています。

施設を整備する事業では、村崎野地区、町分地区に新たに排水管を1592・8メートル敷設しました。
※公共下水道を利用できる地域にお住まいで、公共下水道を利用されていない人は、水洗便所に改造していただくよ

排水を処理する事業費

収入額 28億8,927万円	支出額 21億8,532万円
下水道使用料 11億8,779万円	流域下水道維持管理負担金 5億3,901万円
	企業債等支払利息 4億7,701万円
	減価償却費 8億6,737万円
一般会計補助金 16億6,564万円	人件費・維持管理費など 3億193万円
	純利益 7億395万円
一般会計負担金など 3,584万円	

施設整備事業費

収入額 14億7,808万円	支出額 32億7,747万円
企業債 10億9,650万円	流域下水道施設建設負担金 4,520万円
国庫補助金 7,150万円	企業債償還金 19億9,828万円
一般会計出資金 2億7,541万円	人件費など 1,494万円
受益者負担金など 3,467万円	管きよ建設費など 2億1,904万円
補てん財源(損益勘定留保資金など) 17億9,939万円	他会計長期借入金償還金 10億円

平成25年度の流域下水道関連(公共下水道)

行政区域内人口	93,594人
処理区域内人口	60,991人
水洗便所設置済人口	53,497人
処理件数	23,660件
総処理水量	7,661,485m ³
総有収水量	5,698,329m ³
普及率	65.2%
水洗化率	87.7%
有収率	74.4%

用語の解説

■有収水量

主に下水道料金に結びついた処理水量

■水洗化率

処理区域内人口のうち、水洗便所設置済人口が占める割合

■有収率

総処理水量に占める総有収水量の割合

うお願いします(下水道法では、公共下水道が使用できるようにしてから3年以内は、公共下水道に接続する接続工事を行うことが義務付けられ

ています。

問い合わせ

下水道課

☎72-8291

25年度

健全化判断比率・資金不足比率 を公表します

制度の趣旨

平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、市は毎年度の決算時期に、財政全般の健全化判断比率の4つの指標と、水道事業などの公営企業会計の資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受けて議会への報告と市民の皆さんへの公表を行っています。この法律は、地方公共団体

の財政が破たんする前に、早期に健全化に向けた取り組みがなされることを意図したもので、それぞれの指標のいずれかが「早期健全化基準」または「経営健全化基準」を超えた場合は、議会の議決を経て、財政健全化に向けた計画を実行することを定めています。また、さらに状況が悪化し、「財政再生基準」を超えた場合は国の関与のもと、財政再生を目指すことになっていきます。

■健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
24年度	—	—	15.9%	130.5%
25年度	—	—	16.8%	122.9%
早期健全化基準	12.29%	17.29%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	

■資金不足比率

	24年度	25年度	経営健全化基準
水道事業	—	—	20%
下水道事業	—	—	
農業集落排水	—	—	
工業団地事業	0.2%	—	
宅地造成事業	—	—	

これらの算定された比率に基づき、市と市が関与する団体の財政および経営状況に注意し、比率の減少につながる対策を講じていきます。

今後の財政運営

昨年度まで工業団地事業特別会計において、資金不足比率が算出されておりましたが、25年度で資金不足は解消されました。

資金不足比率

来負担比率については、地方債の償還が進んで残高が減少したことなどにより7・6ポイント減少しました。

健全化判断比率

市の25年度決算において、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されませんでした。実質公債費比率は、地方債の元利償還金が前年度よりも増えたことなどにより0・9ポイント増加しましたが、

問い合わせ

財政課 ☎72-8249

■主な債務残高の推移

	地方債現在高 (普通会計)	企業債現在高 (企業会計)	一部事務組合等に対する将来負担額	地方公社などの債務残高	合計
24年度	449億円	419億円	7億円	—	875億円
25年度	434億円	416億円	8億円	—	858億円
比較(増減)	▲15億円	▲3億円	1億円	—	▲17億円

■用語の解説

- ① **実質赤字比率**…一般会計の赤字額の割合を示します。標準財政規模(※)に対して、一般会計の赤字額がどの程度の割合になるかを算出します。
※標準財政規模…地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源(用途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入)の規模を表すもの。
- ② **連結実質赤字比率**…標準財政規模に対して、その年の全ての会計の決算により生じた実質赤字額がどの程度の割合になるか(特別会計を含めると赤字はないか)を算出します。
- ③ **実質公債費比率**…標準財政規模に対して、一般会計が負担する借金返済額がどの程度の割合になるか(収入のうち、どのくらいを借金返済に充てているか)を算出します。
- ④ **将来負担比率**…一般会計が背負っている借金などが、標準財政規模の何年分あるか(将来の借金などの規模はどの程度か)を算出します。
- ⑤ **資金不足比率**…公営企業ごとの資金の不足額が公営企業の料金収入などの規模で示される事業規模に対して、どの程度の割合になるか(経営状況の深刻度)を算出します。

健全化判断比率・資金不足比率の対象

